

長期戦略における目標人口について

令和7年国勢調査を踏まえた目標人口の設定方針（案）

これまでの目標人口の算出方法

第五次総合計画(H27策定)

- 基準年：H22国勢調査(67,670人)
- 推計手法：コーホート要因法(10地区別積み上げ)
- 政策誘導方式：年齢層別調整率方式

年齢層	調整率
0～14歳	×1.01
15～49歳(主要ターゲット)	×1.03
50～64歳	×1.01
65歳以上	×1.0(変化なし)

- ベース推計：63,763人 → 目標：65,000人以上
- 結果：達成(R5実績：66,185人)

第六次総合計画(R6策定)

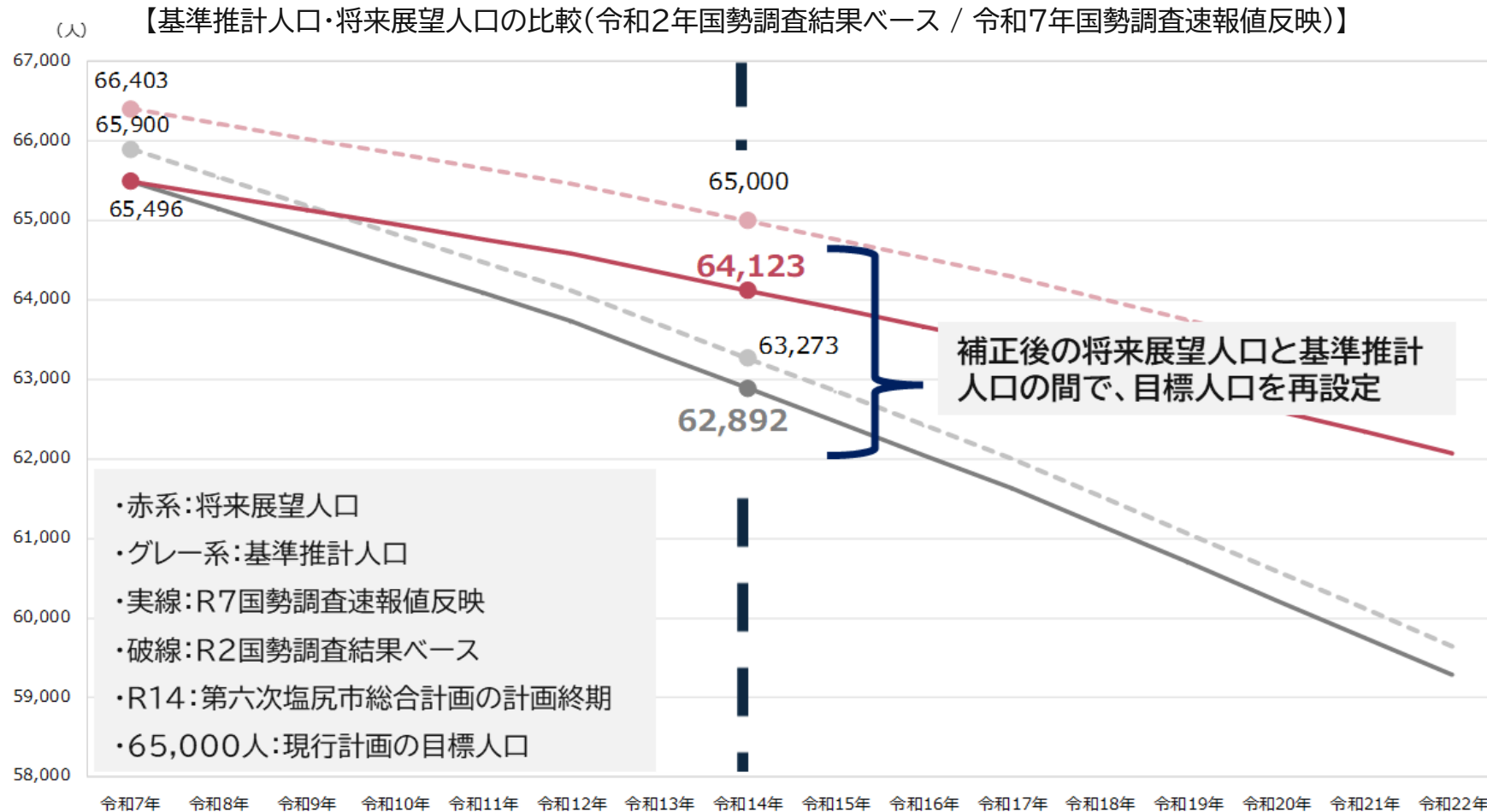
- 基準年：R2国勢調査(67,241人)
- 推計手法：コーホート要因法(市全体)
- 政策誘導方式：3要素積み上げ方式

要素	上乗せ
① 合計特殊出生率改善	+約330人
② 社会増減の改善	+約1,370人
③ 平均寿命の延伸	+約30人
合計	+1,727人

- 基準推計：63,273人 → 目標：65,000人以上

令和7年国勢調査速報値を踏まえた人口見通しの変化

- ✓ 令和7年の速報値を基準値として、六次総で設定した基準推計人口／将来展望人口の伸び率を単純に掛けた場合、令和14年時点の将来展望人口から▲877人、基準推計人口から▲381人となる見込み。
- ✓ しかし、近年の出生数減等が反映されていない推計であることから、将来見通しはさらに厳しく、**目標人口の設定方法を含めた修正の検討が必要**。



5年前の見通しと、実際の人口はどう違ったのか？

《5年前(R2)の見通し》

66,403人

(将来展望人口＝政策を進めた場合の見通し)

65,900人

(基準推計人口＝何もしない場合の見通し)

《実際(R7)》

65,496人

実績

65,496人

実績

《乖離幅》

▲907人

推計－実績

▲404人

推計－実績

【▲907人の内訳イメージ】

▲907人

▲404人

「そもそもの見通し」からのズレ
(出生数の急減・社会増減の変動)

▲503人

「政策効果」がまだ出ていない分

将来展望人口の見通しがズレた、2つの要因

要因①：想定を超えた出生数の減少

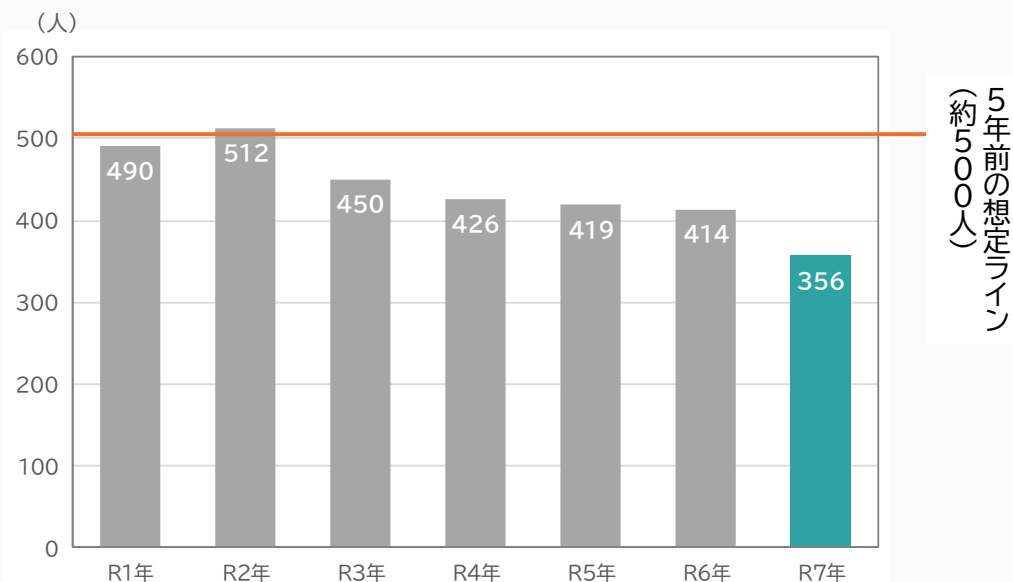
5年前の想定 年間 約500人



R7実績

年間 356人に低下

▲約150人／年
(想定比 約▲30%)

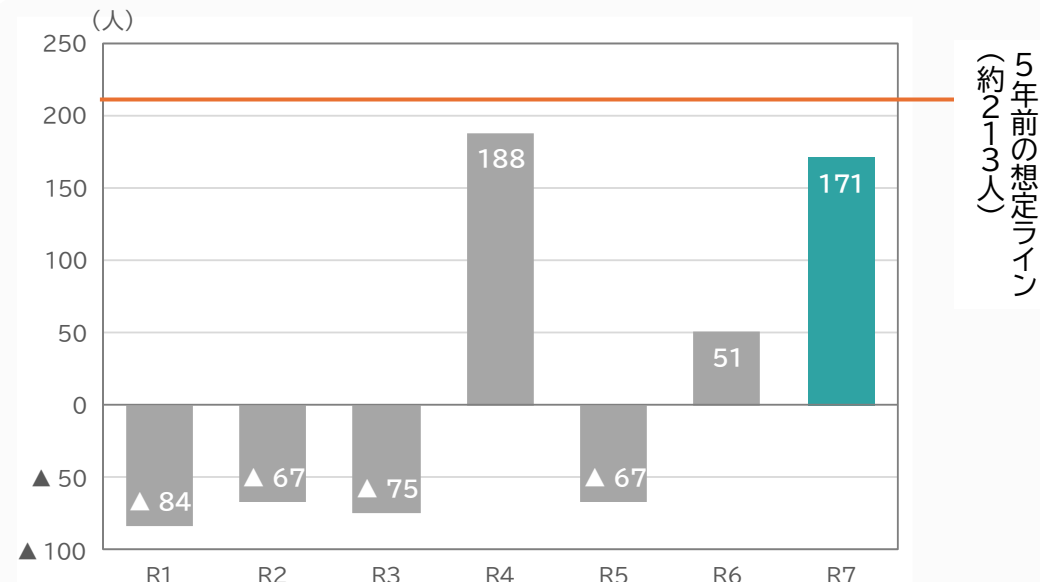


要因②：社会増減の不安定さ

5年前の想定 年間 約213人(社会増)



実際は毎年の変動が大きく、令和元年から令和7年の平均では16人／年の社会増に留まる



人口推計の見直し方針

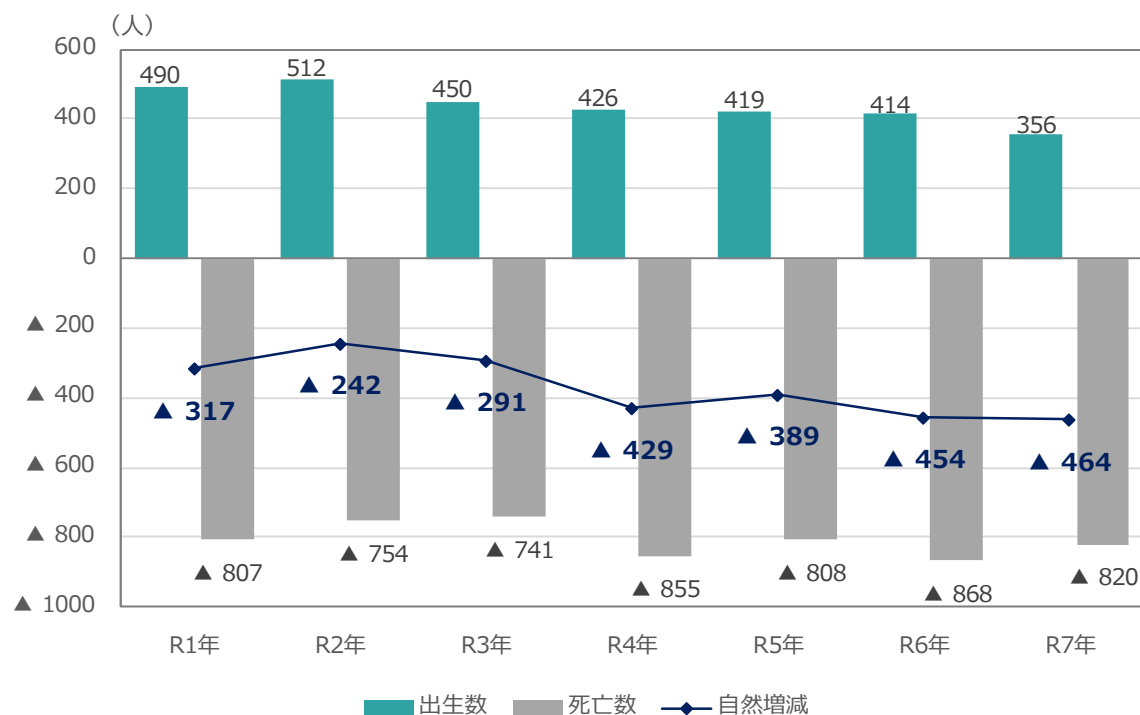
- ✓ 令和7年を基準に、人口の主な変動要因を積み上げることで、シンプルかつ毎年度の評価が可能な人口推計を行う。
- ✓ 変動要因として、自然増減(出生者数－死亡者数)と社会増減(社会増－社会減)を設定する。
- ✓ 政策誘導による人口の上乗せについては、六次総策定時の将来展望人口に掲げた出生数、社会増を反映する。

項 目	数 値	備 考
基準値	65,496人	R7国勢調査速報値
①自然増減	▲464人/年	R7実績で固定
②社会増減(政策なし)	0人/年	過去推移を踏まえた最低ライン
③政策上乗せ(出生改善)	+37人/年	現行計画の年平均
④政策上乗せ(社会増改善)	+152人/年	現行計画の年平均
年間増減合計(政策あり)	▲275人/年	上記の合計

想定される人口増減の要因(自然増減・社会増減)

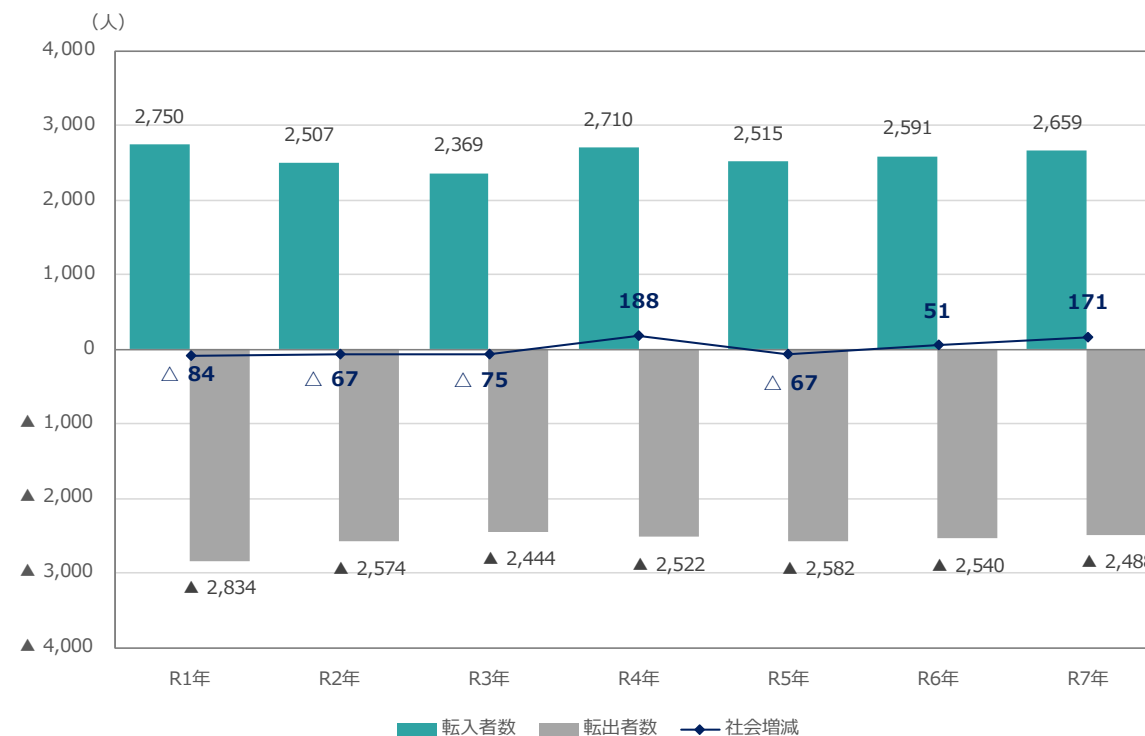
①自然増減の推移

- ✓ 自然増減は死亡数の増加、出生数の減少により、令和4年以降、年間▲400人を超える自然減で推移している。特に出生数の減少が顕著であり、大幅な改善は見込めない状況。



②社会増減の推移

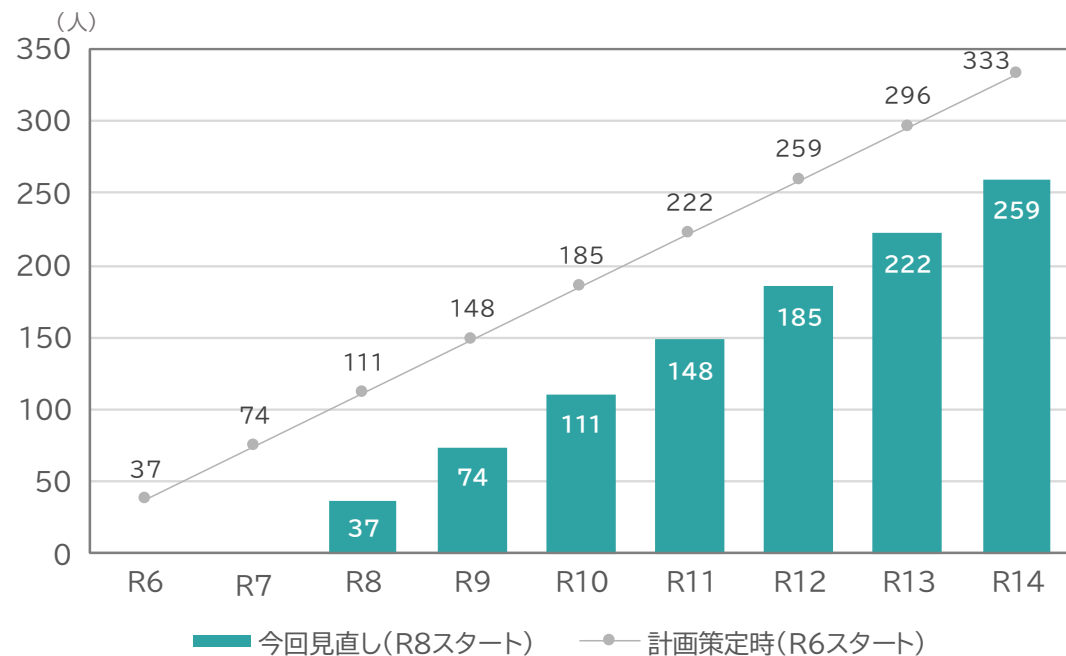
- ✓ 社会増減は直近の令和7年で+171人と高い水準となったが、過去7年平均では+16人/年であり、今後の推移をみる上では、継続的な社会増は見込めない状況。



政策上乘せの積み上げ効果

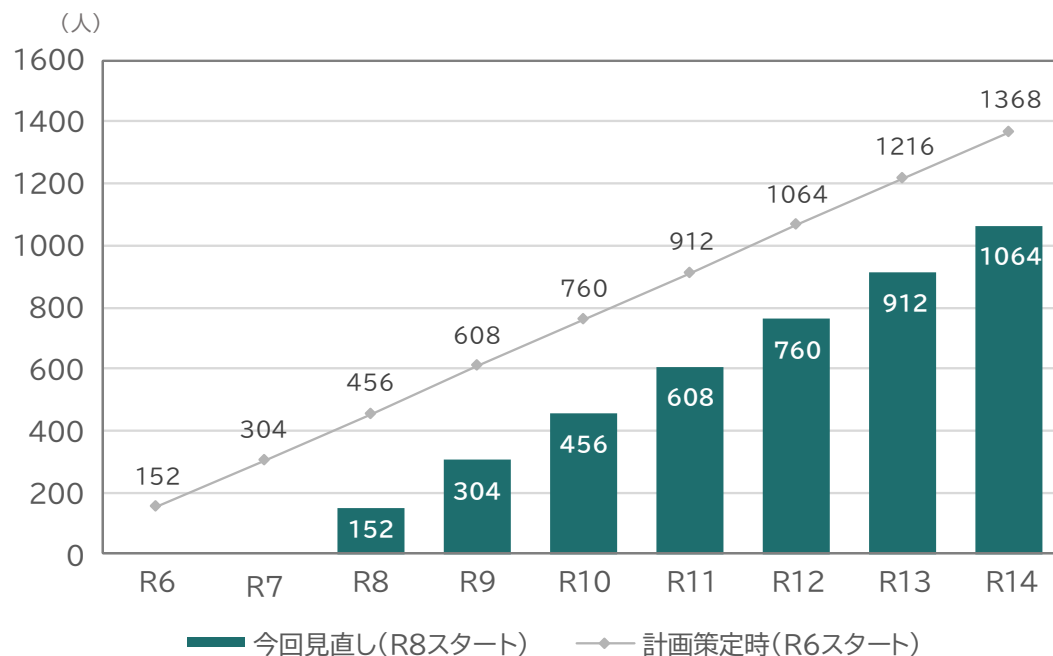
③出生改善

- ✓ 六次総策定時の政策上乘せ効果として、合計特殊出生率の改善による**37人/年の出生数増加**を見込んでいる。
令和7年を基準とした場合、令和14年までの累計で259人の人口増が見込まれる。



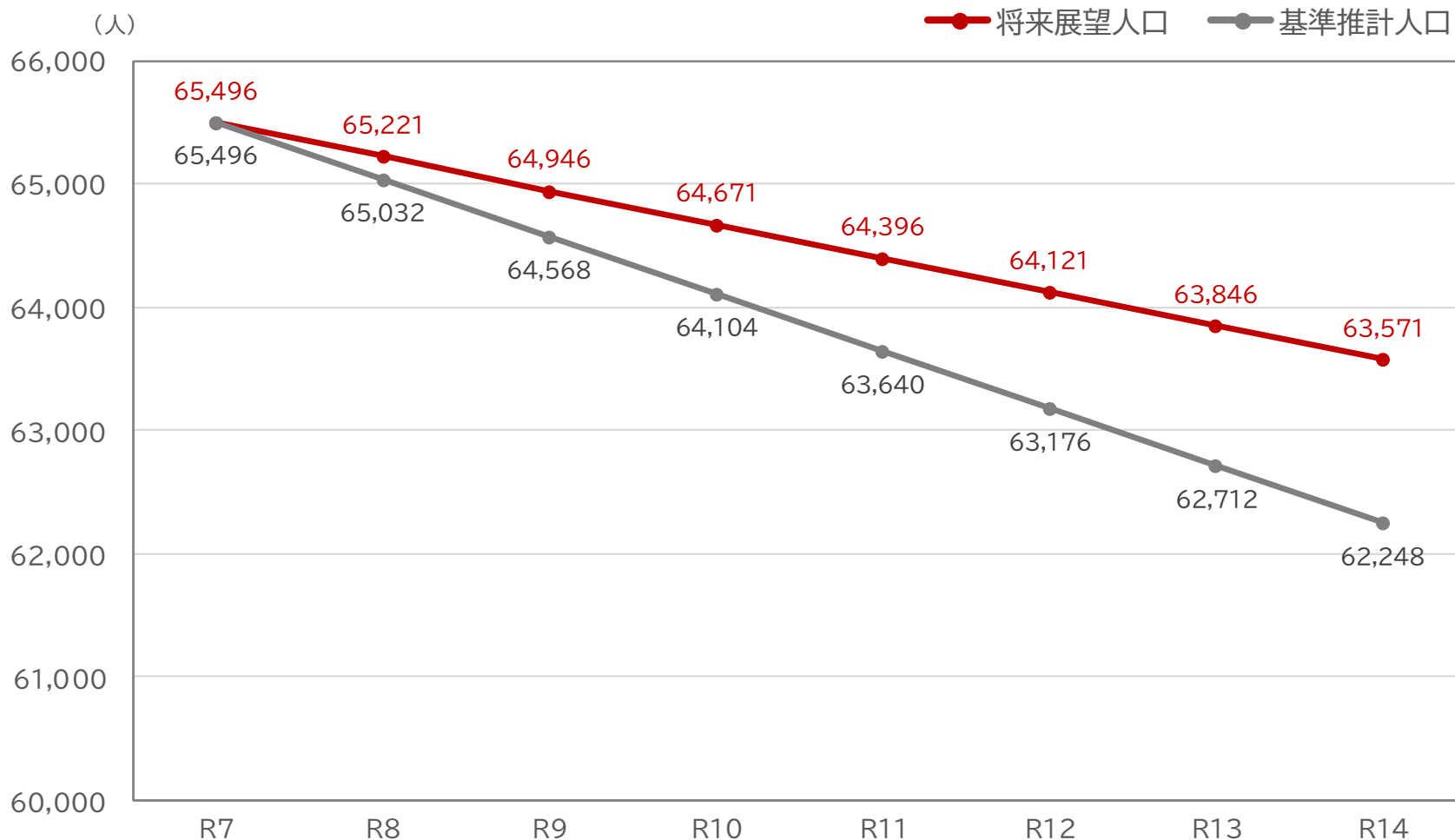
④社会増改善

- ✓ 六次総策定時の政策上乘せ効果として、土地利用の転換や移住定住施策による**152人/年の社会増**を見込んでいる。
令和7年を基準とした場合、令和14年までの累計で1,064人の人口増が見込まれる。



人口推計結果

- ✓ 見直し方針に基づき、想定される自然増減・社会増減が続く場合、令和14年の人口(基準推計人口)は62,248人となる見通し。
- ✓ 政策上乘せ効果(出生改善・社会増改善)が発現した場合は、令和14年時点での人口(将来展望人口)は63,571人まで改善することが見込まれる。



※ 将来展望人口(63,571人)は、政策上乘せ(出生改善+37人/年、社会増改善+152人/年)を反映したシナリオ

※ 基準推計人口(62,248人)は、政策効果を見込まない場合の推計値

目標人口の設定方針

- ✓ 目標人口の水準は、人口推計を踏まえて**基準推計人口と将来展望人口の間で設定**する。
- ✓ 人口減少下において、一定の人口を維持しながら、まちの活力をどう維持・向上させるかという観点から、「〇〇人以上」という数値達成のみを目標とする表現ではなく、**「〇〇人規模で持続可能な都市」というコンセプト**で示す。
- ✓ 総人口に加え、持続可能性を評価するための**補足成果指標を出生、社会増、経済の各分野から設定**し、多角的に把握する。

(参考)第1回総合計画審議会における目標人口に対する委員指摘事項

- ・自然増減と社会増減を分けて、人口減少の要因をより詳細に分析して提示すべき
- ・当初の人口目標値の設定根拠、どの前提が崩れて未達となったのかを説明する
- ・人口総数だけでなく、出生・生産年齢人口・社会増減・生産性などの補足指標を検討し提示すべき
- ・市の総生産や生産性など、人口以外の持続可能性指標を検討する
- ・関係人口・二地域居住等について、戦略指標やKPIへの位置付けを見直す

目標人口の設定案

成果指標

63, 000人規模で持続可能な都市

補足成果指標

- ①平均年間出生数：400人
- ②平均年間社会増数：150人
- ③生産年齢人口割合：後日設定
- ④課税所得(納税義務者1人当たり)：後日設定

※その他の候補指標についても、現在中期戦略の戦略指標や施策指標に設定しているものが多く、第2期中期戦略においても指標設定を行っていく。

(参考)目標人口表現の候補

- ・63,000人規模でできるまちづくり
- ・63,000人規模で、多彩な暮らしが叶う田園都市をつくる
- ・総人口63,500人以上
- ・総人口63,000人台

(参考)補足成果指標の分野と候補一覧

分野	指標候補	補足
出生	合計特殊出生率	全国・県との比較が可能
出生	年間出生数	出生改善+37人/年の達成状況を直接把握
社会増	年間社会増数	社会増改善+152人/年の達成状況を直接把握
社会増	新築住宅・空き家活用による転入者数	移住施策の効果を具体的に把握
外国人	外国人住民数	定住人口としての外国人の動向を把握
外国人	外国人転入者数	社会増における外国人の寄与を把握
関係人口	ふるさと納税件数・金額	関係人口の関心度・つながりの代替指標
関係人口	移住相談件数・お試し移住利用者数	移住前段階の関係人口を把握
健康・活力	健康寿命(男女別)	高齢者の活躍・医療費抑制の観点
経済	生産年齢人口割合	まちの活力・持続可能性を示す
経済	市内就業者数	経済基盤の維持状況を把握
経済	課税所得(納税義務者1人当たり)	市民の所得水準・経済的活力を把握
世代	25～49歳人口	子育て・定住の主要ターゲット層

最終的な成果目標設定イメージ

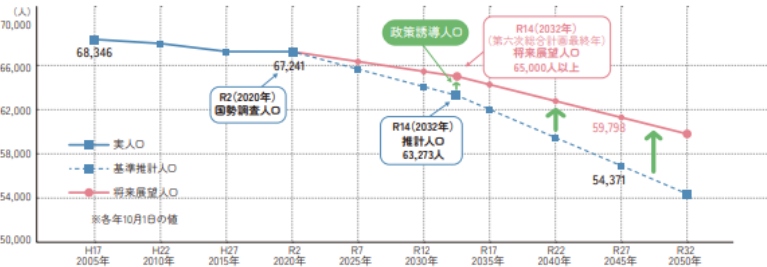
現行計画

令和14年 成果指標と目標 2

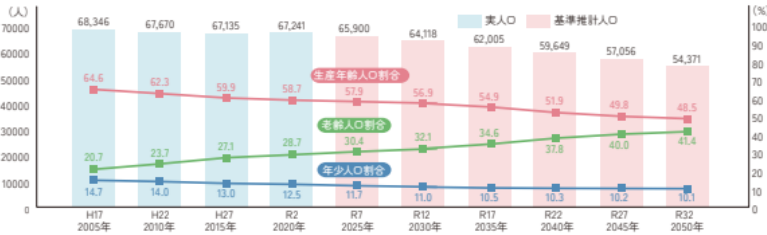
総人口 **65,000**人以上(国勢調査人口基準)

令和2年(2020年)を基準とした推計では、本市の人口は本計画最終年の令和14年(2032年)に約63,200人、約30年後の2050年に約54,300人となる見込みです。合計特殊出生率の改善、生産年齢人口の流入増加、平均寿命の延伸などの政策的誘導を図ることで、令和14年(2032年)に65,000人以上を目標とすることを展望します。

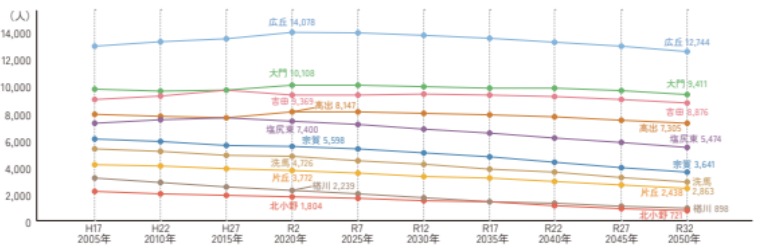
▼基準となる推計人口と将来展望人口



▼3年区分人口構成比(基準推計人口)



▼地区別純移動率による地区別人口(基準推計人口)



見直し(案)

コンセプト: 63,000人規模で持続可能な都市

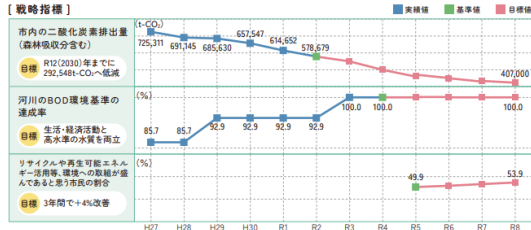
見直しの理由:

人口減少は全国的な趨勢であり、単に人口を増やすことを目標とするのではなく、減少幅を抑えながら、誰もが暮らしやすいまちの活力を持続させることを目指す。

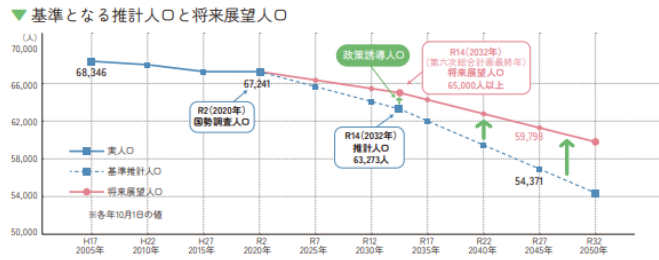
補足成果指標:

1. 平均年間出生数
2. 平均年間社会増数
3. 生産年齢人口割合
4. 課税所得(納税義務者1人当たり)

《イメージ》



《イメージ》



今後のスケジュール

7月7日、7月17日

政調プロ・庁議にて原案を提示

※確報値公表前のため、この段階では、
目標人口の方針・方向性を先行協議。
具体的数値の確定は確報値公表後。

8月3日

議員全員協議会

11月10日、11月20日

政調プロ、庁議にて最終案の報告

12月中

長期戦略(目標人口)の議決

7月24日

第2回 総合計画審議会

9月下旬

令和7年国勢調査確報値の公表

11月下旬

第3回 総合計画審議会

▼
確報値反映後、専門部会にて目標数値協議